

2016 年度第 1 四半期決算について

2016 年 7 月 28 日
東京電力ホールディングス株式会社

当社は、本日、2016 年度第 1 四半期（2016 年 4 月 1 日～6 月 30 日）の連結業績についてとりまとめました。

収入面では、燃料費調整制度の影響などにより電気料収入単価が低下したことや、販売電力量が前年同期比 4.0%減の 563 億 kWh となったことなどから、電気料収入は同 21.1%減の 1 兆 644 億円となりました。

これに地帯間販売電力料や他社販売電力料などを加えた売上高は、同 18.5%減の 1 兆 2,649 億円、経常収益は同 17.9%減の 1 兆 2,878 億円となりました。

一方、支出面では、原子力発電が全機停止するなか、燃料価格の低下や為替レートの円高化により燃料費が大幅に減少したことに加え、引き続き全社を挙げてコスト削減に努めたことなどから、経常費用は前年同期比 15.1%減の 1 兆 1,511 億円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 36.1%減の 1,367 億円となりました。

また、特別損失として、原子力損害賠償費 1,199 億円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比 99.4%減の 11 億円となりました。

なお、2016 年度の業績については、現時点において全機停止している柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況になく、予想を行うことが困難であることから、未定としております。

(単位：億円)

	当第 1 四半期 (A)	前年同期 (B)	比 較	
			A-B	A/B (%)
売 上 高	12,649	15,516	△ 2,866	81.5%
営 業 損 益	1,436	2,282	△ 846	62.9%
経 常 損 益	1,367	2,141	△ 773	63.9%
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 損 益	11	2,033	△ 2,021	0.6%

以 上

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
広報室 メディア・コミュニケーショングループ 03-6373-1111 (代表)

2016年度第1四半期決算概要

2016年7月28日
東京電力ホールディングス株式会社

TEPCO

2016年度第1四半期決算のポイント

1

【第1四半期決算】

- 経常収益は、燃料費調整制度によるマイナス調整や販売電力量の減少で2年連続の減収
- 経常費用は、燃料価格の低下や全社を挙げた継続的なコスト削減の徹底により減少し、経常利益は3年連続の黒字
- ただし、燃料費調整制度のタイムラグ影響額が前年同期と比べ減少したことから、経常利益は4年ぶりの減益
- 四半期純利益は、特別損失に原子力損害賠償費を計上した影響で大幅な減益となったが、2年連続の黒字を確保

【2016年度の業績予想】

- 柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況になく、予想を行うことが困難であるため未定

1. 連結決算の概要

2

(単位:億円)

	2016年4-6月	2015年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	12,649	15,516	△ 2,866	81.5
営業損益	1,436	2,282	△ 846	62.9
経常損益	1,367	2,141	△ 773	63.9
特別利益	-	4,267	△ 4,267	-
特別損失	1,199	4,056	△ 2,857	-
親会社株主に帰属する 四半期純損益	11	2,033	△ 2,021	0.6

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

2. 販売電力量、収支諸元

3

販売電力量

(単位:億kWh)

	2016年 4-6月※	2015年 4-6月	比較	
			増減	比率(%)
電灯	190	197	△ 7	96.3
電力	373	389	△ 16	95.8
合計	563	586	△ 23	96.0

※ 島嶼分は除く。全国販売分を含む。

収支諸元

	2016年 4-6月	2015年 4-6月	増減
為替レート(インターバンク)	108.1 円/ドル	121.4 円/ドル	△ 13.3 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	41.1 ドル/バレル	59.6 ドル/バレル	△ 18.5 ドル/バレル
LNG価格(全日本CIF)	34.7 ドル/バレル	53.3 ドル/バレル	△ 18.6 ドル/バレル

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

3. 経常収益(連結)

4

(単位:億円)

	2016年4-6月	2015年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
(売上高)	12,649	15,516	△ 2,866	81.5
電気料収入	10,644	13,499	△ 2,854	78.9
電灯料	4,504	5,480	△ 976	82.2
電力料	6,140	8,019	△ 1,878	76.6
地帯間・他社販売電力料	237	449	△ 211	52.9
その他収入	1,556	1,311	244	118.7
(再掲)再エネ特措法交付金	828	568	259	145.7
子会社・連結修正	440	432	8	101.9
経常収益合計	12,878	15,692	△ 2,814	82.1

・燃料費調整制度の影響額
△2,630
・販売電力量の減
△440

東京電力ホールディングスと3基幹事業会社(東電フェュエル&パワー、東電パワーグリッド、東電エナジーパートナー)の4社合計(相殺消去後)の実績

3基幹事業会社を除く子会社および関連会社の金額(相殺消去後)を表示

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

4. 経常費用(連結)

5

(単位:億円)

	2016年4-6月	2015年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
人件費	883	918	△ 35	96.2
燃料費	2,278	4,018	△ 1,739	56.7
修繕費	698	716	△ 18	97.4
減価償却費	1,369	1,422	△ 53	96.2
購入電力料	2,224	2,512	△ 287	88.6
支払利息	204	227	△ 22	90.0
租税公課	721	941	△ 220	76.6
原子力バックエンド費用	133	143	△ 9	93.5
その他費用	2,666	2,339	326	114.0
(再掲)再エネ特措法納付金	1,006	665	340	151.1
子会社・連結修正	331	311	19	106.4
経常費用合計	11,511	13,551	△ 2,040	84.9
(営業損益)	(1,436)	(2,282)	△ (846)	(62.9)
経常損益	1,367	2,141	△ 773	63.9

・為替、CIFの変動影響など価格面
△1,630
・火力発電の減
△110

・共同火力やIPPからの購入減など

東京電力ホールディングスと3基幹事業会社の4社合計(相殺消去後)の実績

3基幹事業会社を除く子会社および関連会社の金額(相殺消去後)を表示

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

5. 特別損益(連結)

6

(単位: 億円)

	2016年4-6月	2015年4-6月	比較
特別利益	-	4,267	△ 4,267
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	-	4,267	△ 4,267
特別損失	1,199	4,056	△ 2,857
原子力損害賠償費	1,199	4,056	△ 2,857
特別損益	△ 1,199	211	△ 1,410

(特別損失)

原子力損害賠償費

・ 営業損害や風評被害等の見積増など

6. 連結財政状態

7

- 総資産残高は、現金及び預金の減少などにより 6,102億円減少
- 負債残高は、有利子負債の減少などにより 5,929億円減少
- 自己資本比率 0.6ポイント改善

2016年3月末 BS

